



2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 2020年12月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	6,824	△8.2	△78	—	△14	—	△33	—
2020年5月期第2四半期	7,438	2.7	167	△51.9	226	△37.9	125	△45.9

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 △30百万円(—%) 2020年5月期第2四半期 132百万円(△43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	△4.27	—
2020年5月期第2四半期	16.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	6,425	2,691	41.4
2020年5月期	6,762	2,746	40.0

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 2,658百万円 2020年5月期 2,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	15.00	—	12.00	27.00
2021年5月期	—	0.00			
2021年5月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,546	△2.0	273	△47.2	300	△49.7	157	△39.2	20.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	7,832,400株	2020年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	60,964株	2020年5月期	98,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	7,771,436株	2020年5月期2Q	7,631,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減少が継続するとともに、雇用・所得環境及び設備投資に弱めの動きがみられるなど、依然として厳しい状況にあるものの、生産や個人消費で持ち直しの動きがみられました。

当業界において、住宅市場については、新型コロナウイルス感染症の影響による持家、貸家の着工戸数の低下等もあり、新設住宅着工戸数は減少いたしました。非住宅の建設市場については、特に工場、店舗等の着工床面積が減少となったことにより、全体として着工床面積が減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に資する市場シェアの拡大のため、2020年9月17日に株式会社サコウケンの株式を取得し子会社化いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がいずれも減収となったことから、売上高は前年同期比8.2%減の6,824百万円となりました。営業費用は、人件費等が減少した結果、前年同期比5.0%減の6,903百万円となり、営業損失78百万円（前年同期は営業利益167百万円）、経常損失14百万円（前年同期は経常利益226百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結結果計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（確認検査及び関連事業）

非住宅の建設市場における工場、店舗等の着工床面積減少に伴う確認検査の売上減少に加え、持家、貸家に係る確認検査の売上の減少等により、売上高は前年同期比5.9%減の3,783百万円、営業利益は前年同期比79.4%減の24百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

建設住宅性能評価の売上の減少等により、売上高は前年同期比8.3%減の1,769百万円、営業利益は前年同期比45.6%減の34百万円となりました。

（ソリューション事業）

デューデリジェンスに係る売上の減少等により、売上高は前年同期比20.0%減の518百万円、営業損失は52百万円（前年同期は営業利益74百万円）となりました。

（その他）

金融検査、瑕疵保証検査等に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比10.0%減の754百万円となったものの、人件費の減少等により、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し6,425百万円となりました。これは、流動資産が320百万円減少し、固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、仕掛品の増加67百万円等があったものの、現金及び預金の減少291百万円、流動資産その他の減少67百万円によるものであり、固定資産の減少は、繰延税金資産の増加36百万円等があったものの、のれんの減少25百万円、無形固定資産その他の減少24百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し3,734百万円となりました。これは、未払費用の増加52百万円等があったものの、未払法人税等の減少164百万円、流動負債その他の減少139百万円、長期借入金の減少99百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し2,691百万円となりました。これは、自己株式の減少81百万円（純資産は増加）があったものの、利益剰余金の減少128百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績につきましては、2020年7月14日付「2020年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表のとおり新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う事業への影響は、第2四半期末の11月に向けて徐々に終息に向かうことを想定して算出しております。また、配当予想につきましては、本日（2020年12月28日）公表の「剰余金の配当（中間配当無配）及び期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725,761	2,434,695
売掛金	786,998	757,712
仕掛品	439,345	506,521
その他	337,595	270,218
貸倒引当金	△86	—
流動資産合計	4,289,615	3,969,147
固定資産		
有形固定資産	570,366	574,626
無形固定資産		
のれん	496,750	471,424
その他	362,385	338,172
無形固定資産合計	859,136	809,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	972
差入保証金	481,816	472,797
繰延税金資産	405,025	441,435
その他	155,830	157,307
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	1,043,723	1,072,512
固定資産合計	2,473,225	2,456,735
資産合計	6,762,841	6,425,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	137,100	138,136
未払金	280,617	286,807
未払費用	646,760	699,188
未払法人税等	248,514	84,066
前受金	869,866	860,707
リース債務	33,881	36,999
その他	307,589	168,151
流動負債合計	2,524,329	2,274,056
固定負債		
長期借入金	1,118,062	1,018,698
退職給付に係る負債	64,512	65,027
長期未払金	104,313	105,283
リース債務	99,757	85,725
債務保証損失引当金	67,253	102,812
その他	37,714	82,549
固定負債合計	1,491,614	1,460,097
負債合計	4,015,943	3,734,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	1,783,390	1,654,947
自己株式	△112,091	△31,049
株主資本合計	2,706,319	2,658,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△411	△464
その他の包括利益累計額合計	△411	△464
非支配株主持分	40,988	33,275
純資産合計	2,746,897	2,691,729
負債純資産合計	6,762,841	6,425,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	7,438,148	6,824,793
売上原価	5,422,508	5,103,646
売上総利益	2,015,639	1,721,147
販売費及び一般管理費	1,848,214	1,799,911
営業利益又は営業損失(△)	167,425	△78,763
営業外収益		
受取利息	23	13
保険配当金	8,038	6,956
受取手数料	988	711
保険解約返戻金	23,507	4,063
受取保険金	18,739	—
賃貸料収入	4,127	3,359
受取保証料	5,164	5,164
助成金収入	—	82,391
雑収入	3,796	1,865
営業外収益合計	64,386	104,525
営業外費用		
支払利息	4,993	4,255
債務保証損失引当金繰入額	—	35,559
雑損失	715	123
営業外費用合計	5,709	39,938
経常利益又は経常損失(△)	226,102	△14,176
特別利益		
固定資産売却益	519	—
特別利益合計	519	—
特別損失		
固定資産売却損	—	640
特別損失合計	—	640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	226,622	△14,816
法人税、住民税及び事業税	161,832	37,667
法人税等調整額	△67,448	△21,726
法人税等合計	94,383	15,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,239	△30,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,562	2,457
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	125,676	△33,216

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,239	△30,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△54
その他の包括利益合計	△111	△54
四半期包括利益	132,127	△30,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,568	△33,269
非支配株主に係る四半期包括利益	6,559	2,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	226,622	△14,816
減価償却費	97,166	105,235
のれん償却額	39,468	37,524
受取利息	△23	△13
支払利息	4,993	4,255
固定資産売却損益(△は益)	△519	640
助成金収入	—	△82,391
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	35,559
売上債権の増減額(△は増加)	△11,864	51,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,086	△56,790
未払金の増減額(△は減少)	△85,781	6,673
未払費用の増減額(△は減少)	△83,852	△2,382
前受金の増減額(△は減少)	26,890	△15,801
預り金の増減額(△は減少)	51,183	△77,063
その他	106,386	△141,504
小計	349,583	△149,472
利息及び配当金の受取額	60	17
利息の支払額	△4,946	△4,175
助成金の受取額	—	80,862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△205,361	△144,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,336	△216,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	95,645
固定資産の取得による支出	△138,612	△63,955
固定資産の売却による収入	17,417	24,280
差入保証金の差入による支出	△43,474	△13,863
差入保証金の回収による収入	46,781	23,364
その他	64,515	27,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,372	93,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△192,135	△113,864
配当金の支払額	△116,999	△93,870
非支配株主への配当金の支払額	△3,375	△10,170
自己株式の処分による収入	49,318	44,927
その他	△10,939	△16,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,130	△189,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,165	△313,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,325	2,725,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,765,159	2,411,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員（以下「当社グループ社員」といいます。）の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本制度」といいます。）を導入しました。

当社は、「ERIホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたしました。

持株会信託は、持株会が信託契約後3年6ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

本制度の導入に際して、当社保有の自己株式200,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度112,018千円、98,000株、当第2四半期連結会計期間30,976千円、27,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度192,637千円、当第2四半期連結会計期間147,323千円

(4) 債務保証損失引当金の計上

持株会信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(新型コロナウイルスの感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の決算短信の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,021,703	1,930,605	647,573	6,599,881	838,266	7,438,148	—	7,438,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	70,275	70,275	△70,275	—
計	4,021,703	1,930,605	647,573	6,599,881	908,542	7,508,424	△70,275	7,438,148
セグメント利益又は 損失(△)	120,097	64,048	74,340	258,486	△59,370	199,116	△31,690	167,425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,690千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,783,082	1,769,459	518,206	6,070,747	754,045	6,824,793	—	6,824,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	42,334	42,334	△42,334	—
計	3,783,082	1,769,459	518,206	6,070,747	796,380	6,867,128	△42,334	6,824,793
セグメント利益又は 損失(△)	24,743	34,862	△52,643	6,962	△54,035	△47,072	△31,690	△78,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,690千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「確認検査事業」としていた報告セグメントの名称を「確認検査及び関連事業」に変更するとともに、事業セグメントの区分方法を見直し、超高層建築物の構造評定、型式適合認定等につき「確認検査及び関連事業」、住宅型式性能認定等につき「住宅性能評価及び関連事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月17日付で株式会社サッコウケンを取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サッコウケン

事業の内容 確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業及び関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

今般、株式を取得したサッコウケンは、当社グループと同様の事業を行っておりますが、特に北海道における戸建住宅の確認検査業務を強みとして、道内トップシェアの指定確認検査機関であります。本件により、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に資する市場シェアの拡大が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

2020年9月17日(株式取得日)

2020年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関によるデューデリジェンス及び株式価値算定を基に、当事者間で合意した金額であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 29,600千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

12,197千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	327,657千円
固定資産	34,078 "
資産合計	361,736 "
流動負債	119,829 "
固定負債	84,077 "
負債合計	203,906 "